

「生活費必要」「職種問わぬ」

被災者向け特例措置など
の制度を紹介している。
新潟市中央区の市体育館に避難する福島県南相馬市の男性34歳はほぼ毎日、数日離れたハローワークに歩いて通う。「地元に戻っても職はなさそく。子どものためにも、

**県内避難者
切実な思い**

相談、特例措置も

県ハローワーク 内ク
日本に避難している東日本大震災の被災者たちに求職の動きが出来た。「生活費が必要『就職先は問わない』。厳しい雇用情勢の中、仕事を探す。県内ハローワークでは、被災者の相談に乗ることで、失業給付の制度を紹介している。

**県内避難者
切実な思い**

新潟市中央区の市体育館に避難する福島県南相馬市の男性34歳はほぼ毎日、数日離れたハローワークに歩いて通う。「地元に戻っても職はなさそく。子どものためにも、

県内全16ハローワークは柏崎管内で35人。このほか長岡18人、新潟10人、村上5人など。最も求職者が多かったのは、「生活費必要」「職種問わぬ」と問い合わせたところ、県内のハローワークを通じて新規求職を申し込んだ人が29日までに少なくとも86人となつたことが、新潟日報社のまとめで分かった。そのうち4人が既に雇用されている。避難生活が長期化すればさらに人数が増えそうだ。

東日本大震災で被災し福島県などから本県に避難した人のうち、県内のハローワークを通じて新規求職を申し込んだ人が29日までに少なくとも86人となつたことが、新潟日報社のまとめで分かった。そのうち4人が既に雇用されている。避難生活が長期化すればさらに人数が増えそうだ。

東日本大震災で被災した人のうち、県内のハローワークを通じて新規求職を申し込んだ人が29日までに少なくとも86人となつたことが、新潟日報社のまとめで分かった。そのうち4人が既に雇用されている。避難生活が長期化すればさらに人数が増えそうだ。

避難者86人 県内求職中

4人採用 長期化続けば増加も

和春職業紹介部長は「自分の経験を生かしたい方が多いようだ」と話す。佐渡では佐渡市出身で福島、宮城両県からの避難者2人が、いずれも常用雇用を希望している。採用が決まったのは計4人。柏崎では食品製造業の常用1人、介護職の常用1人。長岡と十日町で臨時が1人ずつ。いずれも福島県からの避難者だった。岩手県が328件

延べ4656件の相談で、宮城県が522件、福島県が852件。ハローワークの通常窓口や他の窓口で、被災後半月から1カ月しておらず、さらに増える見通しだ。

本社まとめ

同省は「阪神大震災で1月で相談が急増した」と見通した。休業手当の受給や失業認定に関する問い合わせが多くなったという。岩手県が328件

で、宮城県が522件、福島県が852件。ハローワークの通常窓口や他の窓口で、被災後半月から1カ月しておらず、さらに増える見通しだ。